第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表示方法の変更】 ・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年２月12日
【四半期会計期間】	第24期第３四半期（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第３四半期連結 累計期間	第24期 第３四半期連結 累計期間	第23期 第３四半期連結 会計期間	第24期 第３四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月１日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（百万円）	171,439	119,150	55,871	44,972	205,049
経常利益（百万円）	4,504	3,561	996	2,929	2,797
四半期（当期）純利益（百万円）	2,166	1,677	479	1,871	45
純資産額（百万円）	―	―	42,556	41,028	39,117
総資産額（百万円）	―	―	101,405	91,618	90,993
１株当たり純資産額（円）	―	―	2,428.52	2,319.82	2,234.48
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	146.37	113.19	32.41	126.29	3.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	―	―	35.5	37.5	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,720	8,499	―	―	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,356	△2,883	―	―	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,348	△3,971	―	―	4,123
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	6,146	8,214	6,555
従業員数（人）	―	―	4,703	4,416	4,697

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,416 (1,468)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,089 (170)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
	自動車部品　四輪	41,177	△15.2
	自動車部品　二輪	2,467	△43.5
自動車部品　小計		43,645	△17.5
汎用製品組立及び汎用部品		1,766	△5.6
その他		12	179.1
合計		45,424	△17.1

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当第３四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
	自動車部品　四輪	39,540	△9.4	13,139	△7.2
	自動車部品　二輪	2,653	△34.0	945	△29.1
自動車部品　小計		42,194	△11.4	14,085	△9.1
汎用製品組立及び汎用部品		1,890	12.1	679	48.6
その他		12	179.1	－	－
合計		44,097	△10.6	14,764	△7.4

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
	自動車部品　四輪	40,617	△18.3
	自動車部品　二輪	2,561	△39.3
自動車部品　小計		43,178	△19.9
汎用製品組立及び汎用部品		1,781	△8.2
その他		12	179.1
合計		44,972	△19.5

（注）１．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	21,943	39.3	16,813	37.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	10,363	18.6	6,684	14.9

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が、政府による経済政策の効果等もあり、一部で底打ち感はあるものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響の懸念や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）においても、生産量の底打ち感は出てきたものの、前年同四半期連結会計期間比では、中国地域を除いた全ての地域において顧客よりの受注が減少し減収となるなか、生産体質強化施策の継続に加え、全ての地域で徹底した費用削減施策を進めた効果により、当第３四半期連結会計期間の売上高は、449億７千２百万円（前年同四半期連結会計期間比19.5%減）、営業利益29億７千７百万円（前年同四半期連結会計期間比111.6%増）、経常利益29億２千９百万円（前年同四半期連結会計期間比193.9増）、四半期純利益18億７千１百万円（前年同四半期連結会計期間比290.0%増）と減収ながら増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車部品四輪事業〕

主に日本、北米において受注が減少し、売上高406億１千７百万円（前年同四半期連結会計期間比18.3%減）となりましたが、生産体質強化施策の継続に加え、全ての地域で徹底した費用削減施策を進めた効果により、営業利益26億８千６百万円（前年同四半期連結会計期間比140.9%増）と減収ながら増益となりました。

〔自動車部品二輪事業〕

日本でのブレーキディスク、北米でのＡＴＶ用部品等、インドネシアでのブレーキディスク、サイレンサー（マフラー）等の受注が減少し、売上高25億６千１百万円（前年同四半期連結会計期間比39.3%減）、営業利益２億４千５百万円（前年同四半期連結会計期間比21.5%減）となりました。

〔汎用製品組立及び汎用部品事業〕

当社の船外機等の塗装及び汎用エンジンの販売が減少し、売上高は17億８千１百万円（前年同四半期連結会計期間比8.2%減）、営業利益２千３百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失３千２百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

各事業において受注が減少し売上高194億１千９百万円（前年同四半期連結会計期間比24.1%減）となりましたが、生産体質強化施策の継続に加え、徹底した費用削減施策を進めた効果により、営業利益10億８千６百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失５千３百万円）と減収ながら増益となりました。

〔北米〕

景気後退に伴い自動車部品四輪事業、自動車部品二輪事業ともに受注が減少し、売上高127億８千４百万円（前年同四半期連結会計期間比20.7%減）となりましたが、北米第３拠点であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの本格稼動による立ち上げ経費の減少や、各拠点での生産体質強化施策、費用削減施策の効果により営業利益１億３千２百万円（前年同四半期連結会計期間比114.6%増）と減収ながら増益となりました。

〔アジア〕

インドの第２拠点ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドの本格稼動による増収要素があったものの、自動車部品四輪事業、自動車部品二輪事業ともに受注が減少したことに加え、為替影響等により、売上高41億１千７百万円（前年同四半期連結会計期間比15.9%減）、営業利益６億２千９百万円（前年同四半期連結会計期間比14.0%減）となりました。

〔中国〕
　ホンダ四輪車の堅調な販売により、売上高63億８千８百万円（前年同四半期連結会計期間比3.0%増）、利益面では、生産体質強化施策による効果等もあり、営業利益10億８百万円（前年同四半期連結会計期間比70.0%増）となりました。
〔その他の地域〕
　欧州において自動車部品四輪事業の受注が大幅に減少し、売上高22億６千２百万円（前年同四半期連結会計期間比26.4%減）となりましたが、ブラジルのユタカ・ド・ブラジル・リミターダが本格稼動したことにより、立ち上げ経費の減少も含め利益増要素となり、営業利益１億４千４百万円（前年同四半期連結会計期間比727.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
　当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第２四半期連結会計期間末より10億５千２百万円増加し、82億１千４百万円（当第２四半期連結会計期間末比14.7%増）となりました。

　当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動の結果、得られた資金は43億９千万円（前年同四半期連結会計期間比779.7%増）となりました。
　これは主に当第３四半期連結会計期間内における売上の回復にともなう、仕入債務の増加（資金の増加）や売上債権及びたな卸資産の増加（資金の減少）による影響のほか、税金等調整前四半期純利益の増加や法人税等の支払減による資金の増加から、その他の資産及び負債の増減による資金の減少を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動の結果、支出した資金は13億６千７百万円（前年同四半期連結会計期間比50.8%減）となりました。
　これは主に定期預金の預入による支出の増加や投資有価証券の売却による収入の減少から、設備投資の減少にともなう有形固定資産の取得による支出の減少を差し引いた結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動の結果、支出した資金は18億２千１百万円（前年同四半期連結会計期間21億９千９百万円の収入）となりました。
　これは主に短期借入金の純減額の減少や長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
　当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
　当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は５億３千万円であります。なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第３四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 （百万円）	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	494	平成21.12
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立 及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	13	平成21.12
提出会社 三重製作所	三重県 津市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等 生産設備	179	平成21.12
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	2	平成21.12
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	13	平成21.11

（注）投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年10月１日～平成21年12月31日	－	14,820	－	1,754	－	547

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（6）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	―
単元未満株式	普通株式 600	―	―
発行済株式総数	14,820,000	―	―
総株主の議決権	―	148,184	―

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	―	1,000	0.01
計	―	1,000	―	1,000	0.01

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	910	965	1,285	1,370	1,350	1,209	1,244	1,190	1,450
最低（円）	660	850	952	1,115	1,050	1,070	1,050	1,070	1,060

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,580	7,297
受取手形及び売掛金	※3 19,484	14,045
有価証券	―	100
製品	2,751	2,300
仕掛品	2,001	2,586
原材料及び貯蔵品	8,652	9,293
繰延税金資産	619	662
その他	1,897	3,264
流動資産合計	44,987	39,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,024	23,161
減価償却累計額	△9,973	△9,286
建物及び構築物（純額）	13,050	13,874
機械装置及び運搬具	64,915	62,899
減価償却累計額	△44,038	△40,543
機械装置及び運搬具（純額）	20,877	22,356
工具、器具及び備品	18,997	18,314
減価償却累計額	△17,278	△16,658
工具、器具及び備品（純額）	1,718	1,655
土地	※1 6,820	※1 6,375
リース資産	99	55
減価償却累計額	△25	△5
リース資産（純額）	74	49
建設仮勘定	822	4,075
有形固定資産合計	43,364	48,388
無形固定資産	414	287
投資その他の資産		
投資有価証券	97	97
長期貸付金	25	25
長期前払費用	597	552
繰延税金資産	268	297
その他	1,887	1,819
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,851	2,767
固定資産合計	46,631	51,442
資産合計	91,618	90,993

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 19,213	13,662
短期借入金	9,991	14,813
リース債務	30	15
未払法人税等	908	222
賞与引当金	679	1,220
役員賞与引当金	―	18
製品保証引当金	52	83
その他	※3 3,209	6,004
流動負債合計	34,086	36,040
固定負債		
長期借入金	14,542	13,695
リース債務	61	38
繰延税金負債	447	445
退職給付引当金	872	905
役員退職慰労引当金	209	293
負ののれん	354	435
その他	15	22
固定負債合計	16,503	15,834
負債合計	50,589	51,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	37,932	36,581
自己株式	△1	△1
株主資本合計	40,251	38,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△5,870	△5,784
評価・換算差額等合計	△5,874	△5,787
少数株主持分	6,651	6,005
純資産合計	41,028	39,117
負債純資産合計	91,618	90,993

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	171,439	119,150
売上原価	155,722	106,993
売上総利益	15,717	12,156
販売費及び一般管理費	※ 10,960	※ 8,340
営業利益	4,757	3,815
営業外収益		
受取利息	114	47
負ののれん償却額	81	81
その他	319	142
営業外収益合計	516	272
営業外費用		
支払利息	399	432
為替差損	239	45
その他	129	48
営業外費用合計	769	526
経常利益	4,504	3,561
特別利益		
固定資産売却益	32	27
国庫補助金	49	49
投資有価証券売却益	123	－
特別利益合計	205	77
特別損失		
固定資産廃棄損	51	21
固定資産売却損	3	0
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	60	63
その他	7	－
特別損失合計	172	135
税金等調整前四半期純利益	4,537	3,503
法人税等	1,470	1,127
少数株主利益	900	699
四半期純利益	2,166	1,677

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	55,871	44,972
売上原価	50,756	39,253
売上総利益	5,115	5,719
販売費及び一般管理費	※　3,708	※　2,742
営業利益	1,406	2,977
営業外収益		
受取利息	32	22
負ののれん償却額	27	27
為替差益	－	24
その他	69	31
営業外収益合計	129	105
営業外費用		
支払利息	173	138
為替差損	307	－
その他	57	15
営業外費用合計	539	153
経常利益	996	2,929
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	93	－
特別利益合計	94	2
特別損失		
固定資産廃棄損	12	5
固定資産売却損	1	0
特別退職金	50	－
特別損失合計	64	5
税金等調整前四半期純利益	1,026	2,925
法人税等	298	651
少数株主利益	248	402
四半期純利益	479	1,871

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,537	3,503
減価償却費	6,579	6,140
のれん償却額	9	―
負ののれん償却額	―	△81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△380	△538
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△846	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108	△38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△165	△83
受取利息及び受取配当金	△126	△48
支払利息	399	432
固定資産廃棄損	51	21
固定資産売却損益（△は益）	△28	△27
国庫補助金等収入	△49	△49
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	―
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	60	63
売上債権の増減額（△は増加）	3,891	△5,690
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,730	650
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,761	5,940
その他	△907	△1,080
小計	8,515	9,115
利息及び配当金の受取額	126	48
利息の支払額	△364	△436
特別退職金の支払額	△60	△197
法人税等の支払額	△2,496	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	―	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,720	8,499

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△742	△1,710
定期預金の払戻による収入	637	1,106
有価証券の償還による収入	―	100
有形固定資産の取得による支出	△8,891	△2,517
有形固定資産の売却による収入	202	86
国庫補助金等による収入	49	49
投資有価証券の売却による収入	294	―
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	95	4
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	△2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,175	△4,939
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△17
長期借入れによる収入	4,220	4,374
長期借入金の返済による支出	△1,511	△2,977
自己株式の売却による収入	78	―
配当金の支払額	△532	△326
少数株主への配当金の支払額	△82	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,348	△3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△976	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△265	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	6,411	6,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　6,146	※　8,214

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は、相殺後の純額で表示しておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響を考慮した結果、第１四半期連結累計期間より、「負ののれん償却額」のみを表示し、「のれん償却額」は「その他」に含めて表示することとしました。 この結果、当第３四半期連結累計期間における「その他」に含まれる「のれん償却額」は29百万円（資金の増加）であります。 なお、前第３四半期連結累計期間における「のれん償却額」は91百万円（資金の増加）、「負ののれん償却額」は81百万円（資金の減少）であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第３四半期連結会計期間において、無形固定資産として「のれん」を区分掲記しておりましたが、連結貸借対照表への影響が減少したため、第１四半期連結会計期間より「無形固定資産」に含めて表示することとしました。 なお、当第３四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は68百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>当第３四半期連結会計期間末
（平成21年12月31日）</th><th>前連結会計年度末
（平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　148百万円
２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>61</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>61</td><td>－</td></tr></table>※３．当第３四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第３四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。
受取手形　3百万円
支払手形　26百万円
流動負債その他　2百万円
（設備関係支払手形）</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　99百万円
２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>68</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>68</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
</table>

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,967百万円	運送費　1,378百万円
研究開発費　2,102百万円	研究開発費　1,624百万円
従業員給与手当　2,635百万円	従業員給与賞与手当　2,089百万円
賞与引当金繰入額　83百万円	賞与引当金繰入額　113百万円
退職給付費用　177百万円	退職給付費用　126百万円
役員退職慰労引当金繰入額　58百万円	役員退職慰労引当金繰入額　51百万円
のれん償却額　91百万円	のれん償却額　29百万円

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　686百万円	運送費　511百万円
研究開発費　749百万円	研究開発費　530百万円
従業員給与手当　856百万円	従業員給与賞与手当　625百万円
賞与引当金繰入額　59百万円	賞与引当金繰入額　56百万円
退職給付費用　59百万円	退職給付費用　22百万円
役員退職慰労引当金繰入額　20百万円	役員退職慰労引当金繰入額　17百万円
のれん償却額　9百万円	のれん償却額　9百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定　7,069　百万円	現金及び預金勘定　9,580　百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△922　百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△1,366　百万円
現金及び現金同等物　6,146　百万円	現金及び現金同等物　8,214　百万円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　1千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金
平成21年10月29日取締役会	普通株式	163	11	平成21年９月30日	平成21年12月７日	利益剰余金

（2）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,706	4,220	1,940	4	55,871	－	55,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	388	388	(388)	－
計	49,706	4,220	1,940	393	56,260	(388)	55,871
営業利益又は営業損失(△)	1,115	313	△32	16	1,412	(6)	1,406

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,617	2,561	1,781	12	44,972	－	44,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	283	283	(283)	－
計	40,617	2,561	1,781	295	45,256	(283)	44,972
営業利益	2,686	245	23	13	2,969	7	2,977

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,707	12,029	6,575	127	171,439	－	171,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,364	1,364	(1,364)	－
計	152,707	12,029	6,575	1,491	172,804	(1,364)	171,439
営業利益	3,551	1,094	25	61	4,732	25	4,757

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,680	6,869	4,577	23	119,150	－	119,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	692	692	(692)	－
計	107,680	6,869	4,577	715	119,842	(692)	119,150
営業利益又は営業損失(△)	3,437	359	△26	1	3,772	43	3,815

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,584	16,112	4,896	6,201	3,075	55,871	－	55,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,952	8	267	87	104	4,420	(4,420)	－
計	29,537	16,121	5,164	6,288	3,180	60,291	(4,420)	55,871
営業利益又は営業損失(△)	△53	61	732	593	17	1,351	54	1,406

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,419	12,784	4,117	6,388	2,262	44,972	－	44,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,941	15	310	51	43	4,361	(4,361)	－
計	23,360	12,800	4,427	6,439	2,305	49,334	(4,361)	44,972
営業利益	1,086	132	629	1,008	144	3,001	(24)	2,977

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,342	57,648	13,058	14,846	11,544	171,439	－	171,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,254	29	1,164	240	321	15,009	(15,009)	－
計	87,596	57,678	14,223	15,086	11,865	186,449	(15,009)	171,439
営業利益	721	462	1,957	1,367	96	4,605	151	4,757

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,955	36,205	10,735	17,484	4,769	119,150	－	119,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,394	30	770	99	190	11,485	(11,485)	－
計	60,349	36,236	11,505	17,584	4,960	130,636	(11,485)	119,150
営業利益又は営業損失(△)	869	△296	1,183	2,047	△38	3,765	50	3,815

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域……英国、ブラジル国

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,140	4,832	6,221	3,102	30,296
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	55,871
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	8.6	11.1	5.6	54.2

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,792	4,111	6,439	2,264	25,608
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	44,972
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.5	9.1	14.3	5.0	56.9

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	57,850	12,756	14,759	11,434	96,801
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	171,439
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.8	7.4	8.6	6.7	56.5

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	36,218	10,770	17,560	4,769	69,320
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	119,150
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.4	9.1	14.7	4.0	58.2

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国、カナダ国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）		前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,319.82円	１株当たり純資産額	2,234.48円

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	146.37円	１株当たり四半期純利益金額	113.19円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
四半期純利益（百万円）	2,166	1,677
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,166	1,677
期中平均株式数（千株）	14,802	14,818

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	32.41円	１株当たり四半期純利益金額	126.29円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
四半期純利益（百万円）	479	1,871
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	479	1,871
期中平均株式数（千株）	14,806	14,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

２【その他】

第24期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……163百万円

（ロ）１株当たりの金額……11円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成21年12月７日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月13日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。